

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社L I X I L ビバ
【英訳名】	L I X I L V I V A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 修
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0612
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	45,042	176,235
経常利益 (百万円)	2,795	9,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,884	6,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,878	6,614
純資産額 (百万円)	54,709	44,959
総資産額 (百万円)	162,643	159,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.63	163.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	28.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第25期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第25期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化による景気下振れリスク、米国新政権の政策影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高450億42百万円、営業利益30億90百万円、経常利益は27億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億84百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益451億36百万円、セグメント利益26億47百万円となりました。なお、営業収益には、営業収入が含まれております。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

前期熊本地震後の特需の反動で防災用品が減少しましたが、R-50成長戦略に基づく施策と前期出店店舗の寄与もあり、リフォーム商材の売上は堅調に推移しました。一方、工事を伴うリフォームサービスの売上は、競争激化により高額物件の受注が伸び悩みました。その結果、営業収益は166億71百万円となりました。

(b) ホームセンター商材

家庭用品とインテリアが伸び悩みましたが、ガーデンとペットが伸長したことと、前期出店店舗の寄与もあり、営業収益は179億93百万円となりました。

(c) 一般商材

前期出店店舗の寄与がありましたが、事務店舗用品や家電が伸び悩みました。その結果、営業収益は98億89百万円となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期にオープンしたモールの寄与があり、営業収益15億54百万円、セグメント利益4億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、1,626億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加33億96百万円、商品の増加11億72百万円、有形固定資産の減少9億78百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億9百万円減少し、1,079億33百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少69億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億50百万円増加し、547億9百万円となりました。主な要因は、上場に伴う資本金の増加45億96百万円と資本剰余金の増加45億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加18億84百万円、配当金の支払いによる減少13億20百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,720,000	44,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,720,000	44,720,000	—	—

（注）1. 当社株式は、平成29年4月12日付で東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

2. 上場に伴い、平成29年4月11日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が4,720,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月11日 （注）	4,720,000	44,720,000	4,596	24,596	4,596	4,596

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 2,050円 引受価額 1,947.5円 資本組入額 973.75円 払込金総額 9,192百万円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,720,000	447,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	44,720,000	—	—
総株主の議決権	—	447,200	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	6,519
売掛金	2,519	2,238
商品	35,621	36,793
その他	3,929	3,551
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,190	49,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,534	45,804
土地	21,981	21,981
リース資産	21,225	20,923
その他	1,678	1,731
有形固定資産合計	91,420	90,441
無形固定資産	2,811	2,841
投資その他の資産		
差入保証金	13,273	13,241
その他	7,208	7,021
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	20,480	20,260
固定資産合計	114,711	113,543
資産合計	159,902	162,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,244	32,446
短期借入金	※ 6,900	—
リース債務	1,120	1,101
未払法人税等	1,838	1,177
賞与引当金	1,061	1,565
役員賞与引当金	33	33
ポイント引当金	327	251
その他	7,517	7,807
流動負債合計	51,042	44,382
固定負債		
長期借入金	31,000	31,000
リース債務	24,802	24,533
退職給付に係る負債	260	267
資産除去債務	769	773
預り保証金	6,375	6,305
その他	691	670
固定負債合計	63,900	63,551
負債合計	114,943	107,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	24,596
資本剰余金	—	4,596
利益剰余金	24,922	25,487
株主資本合計	44,922	54,679
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	30
その他の包括利益累計額合計	36	30
純資産合計	44,959	54,709
負債純資産合計	159,902	162,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	45,042
売上原価	30,244
売上総利益	14,797
営業収入	
貸貸収入	1,571
その他	77
営業収入合計	1,648
営業総利益	16,446
販売費及び一般管理費	13,356
営業利益	3,090
営業外収益	
受取利息	23
保険配当金	40
その他	49
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	195
株式公開費用	149
株式交付費	56
その他	8
営業外費用合計	408
経常利益	2,795
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	18
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	2,780
法人税、住民税及び事業税	1,006
法人税等調整額	△110
法人税等合計	896
四半期純利益	1,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	1,884
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△6
その他の包括利益合計	△6
四半期包括利益	1,878
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	6,900	—
差引額	8,100	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,281百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,320	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月12日の東京証券取引所市場第一部上場にあたり、平成29年4月11日を払込期日とする公募増資により普通株式4,720,000株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ4,596百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が24,596百万円、資本剰余金（資本準備金）が4,596百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計（注）
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	45,136	1,554	46,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	45,136	1,554	46,691
セグメント利益	2,647	443	3,090

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入94百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42.63
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,884
普通株式の期中平均株式数(株)	44,201,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 LIXILビバ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILビバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILビバ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。